



2024 年 6 月 27 日

2024 年夏季ボーナスアンケート調査結果(2024 年 5 月調査)

株式会社ひろぎんホールディングス（社長 部谷 俊雄）は、「2024 年夏季ボーナスアンケート調査結果（2024 年 5 月調査）」をとりまとめましたので、お知らせいたします。

以 上

本件に関するお問い合わせ先
株式会社ひろぎんホールディングス
経済産業調査部 経済産業調査グループ
TEL (082) 245-5151 (代表)

未来を、ひろげる。



2024年夏季ボーナスアンケート調査結果 (2024年5月調査)

2024年6月

株式会社ひろぎんホールディングス
経済産業調査部

調査概要・調査結果（要約）

【調査概要】

- 対象企業 : 広島県内企業440社
- 調査時期 : 2024年4月下旬～5月下旬
- 調査方法 : 直接渡しによるアンケート方式（記名式）
- 有効回答企業 : 347社（有効回答率…78.9%）
- 有効回答企業支給人員 : 正社員 49,223人、非正規社員 9,262人
（注）支給額・支給月数ともに加重平均で算出

【調査結果（要約）】

I. 正社員のボーナス（P.2～P.9）

- ・広島県内企業の2024年夏季の**正社員一人当たりボーナス支給額は549.0千円、前年比+4.4%と、2年連続して4%を超える見込み**である。
- ・一人当たりボーナス支給額が**前年から「増加」する企業の割合は68.0%と、4年連続で上昇**し、業種別・規模別でも同様の結果となった。
- ・ボーナス支給の決定要因として、「決算の状況」、「従業員の士気向上」、「足下の業況」を挙げる割合が高いが、2年前と比べて、「人材の確保」、「物価の動向」、「従業員の士気向上」を挙げる割合が上昇している。

II. 非正規社員のボーナス（P.10～P.11）

- ・非正規社員一人当たりボーナス支給額は97.9千円（前年比+2.1%）と、前年を上回る見込みである。

III. ボーナス資金の調達方法（P.12）

- ・ボーナス資金については、約4分の3の企業が「全額自己資金」での対応とする中で、「銀行借入」により調達する割合が僅かながら上昇した。

- 広島県内企業297社の2024年夏季の正社員一人当たりボーナス支給額は549.0千円、前年比+4.4%と、2年連続して4%を超える伸びとなる見込みである。一人当たり基本給（同+2.4%）、ボーナス支給月数（同+0.04ヵ月）ともに前年を上回る（図表1）。
- 伸び率は、業種別（製造業：同+5.2%、非製造業：同+3.4%）、資本金規模別（1億円以上：同+3.8%、1億円未満：同+5.3%）ともにプラスを見込んでいる。

図表1 2024年夏季 正社員一人当たりボーナス支給額

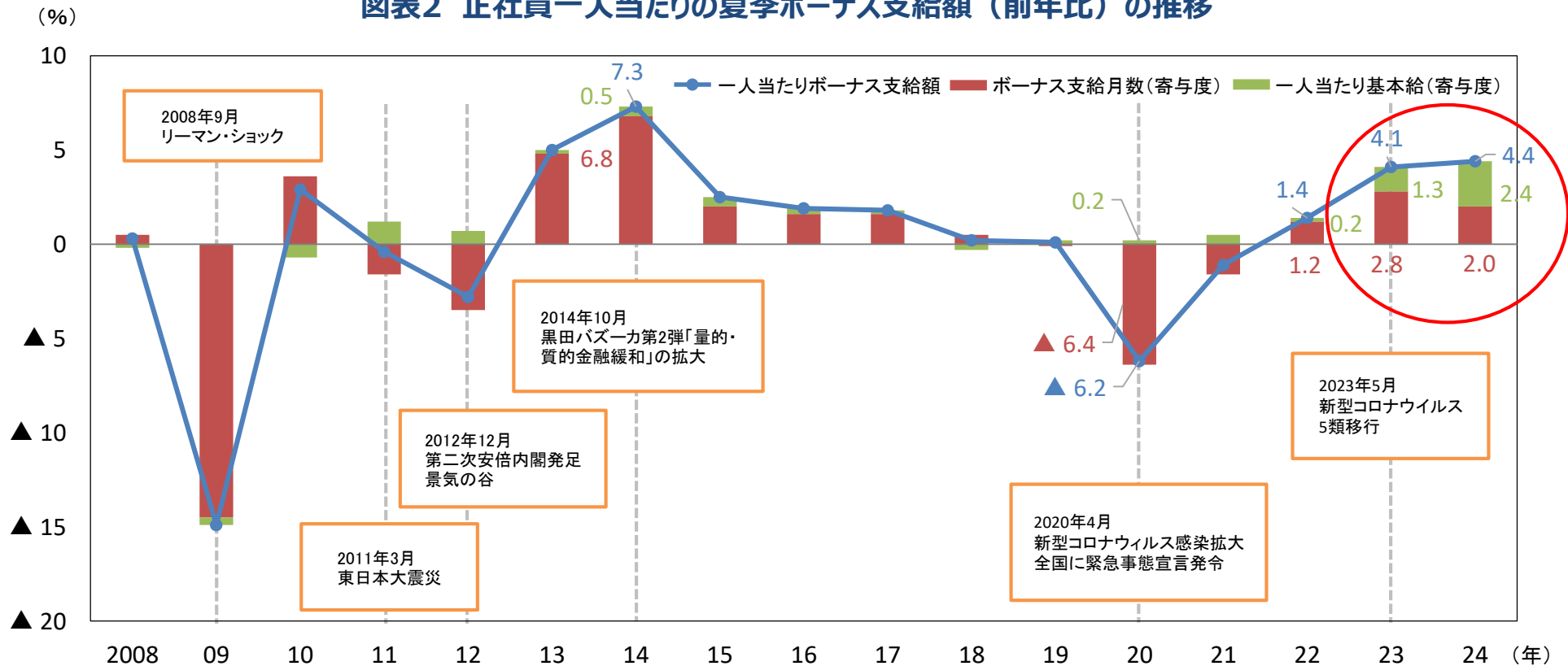
	全産業 (n=297)	製造業 (n=132)	非製造業 (n=165)	1億円以上 (n=52)	1億円未満 (n=245)
一人当たり支給額	549.0 千円	668.5 千円	434.9 千円	679.8 千円	464.2 千円
前年差	+ 23.3 千円	+ 33.0 千円	+ 14.2 千円	+ 25.2 千円	+ 23.5 千円
前年比	+ 4.4 %	+ 5.2 %	+ 3.4 %	+ 3.8 %	+ 5.3 %
一人当たり基本給	261.4 千円	279.7 千円	245.7 千円	288.2 千円	244.6 千円
前年比	+ 2.4 %	+ 2.6 %	+ 3.4 %	+ 3.1 %	+ 2.6 %
ボーナス支給月数	2.10 ヵ月	2.39 ヵ月	1.77 ヵ月	2.36 ヵ月	1.90 ヵ月
前年差	+ 0.04 ヵ月	+ 0.06 ヵ月	+ 0.00 ヵ月	+ 0.02 ヵ月	+ 0.05 ヵ月

（注1）昨夏の支給実績および今夏の支給見込みとともに回答があった297社を集計。支給月数＝ボーナス支給額/人÷基本給/月・人。

（注2）支給額・支給月数ともに加重平均で算出（以下同様）。

- 正社員一人当たりの夏季ボーナス支給額は、新型コロナウイルス感染症の影響から2020年に前年比▲6.2%と大きく落ち込んだ。しかし、2022年には前年比プラスに転じ、今夏は3年連続して前年を上回る見込みである（図表2）。
- また、最近の賃上げの動きを反映して、2023年、2024年と、一人当たり基本給のボーナス支給額の増加に対する寄与が高まっている。

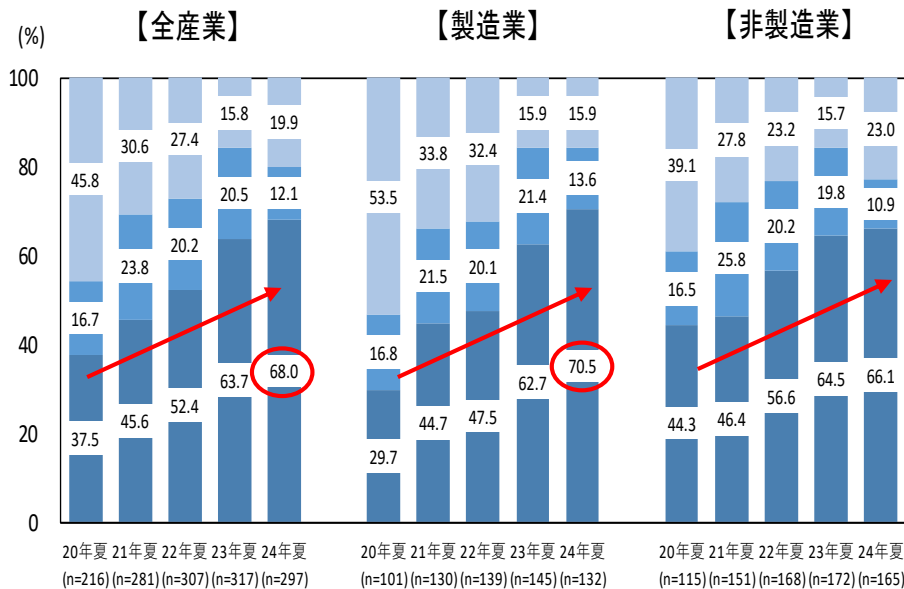
図表2 正社員一人当たりの夏季ボーナス支給額（前年比）の推移



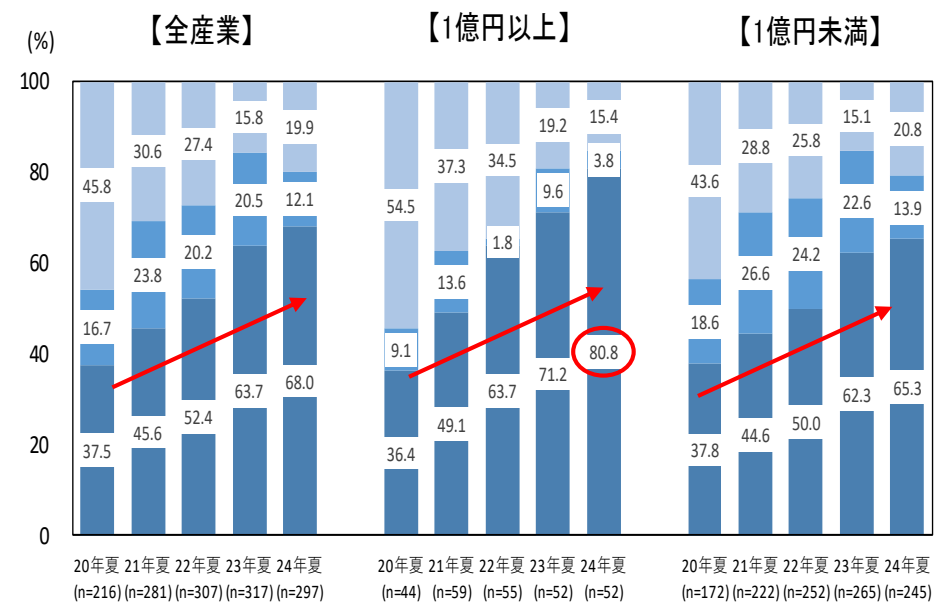
（注）各年とも見込みの数値

- 正社員一人当たりのボーナス支給額を前年から「増額」する企業の割合は68.0%と、4年連続で上昇している。
- 業種別では、製造業で70.5%に上昇し、資本金規模別では、1億円以上の企業で80.8%に達しているが、非製造業および資本金1億円未満の企業においても3分の2近くの企業が「増額」している（図表3・4）。

図表3 一人当たりボーナス支給額の増減企業割合
【製造業・非製造業別】



図表4 一人当たりボーナス支給額の増減企業割合
【資本金規模別】



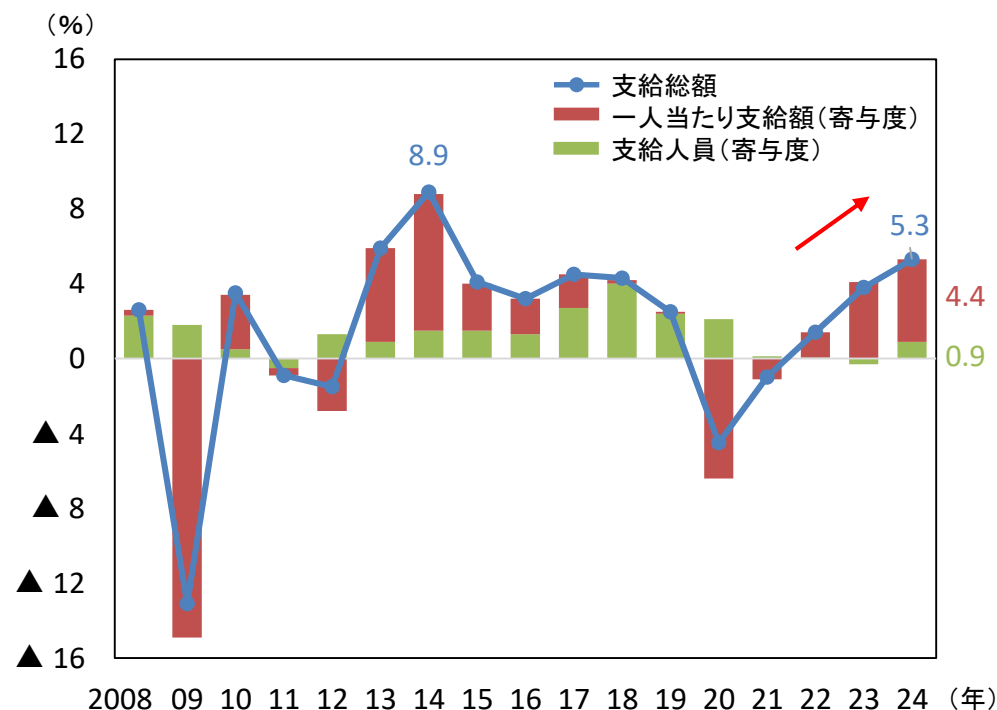
■ 増額 ■ 同額 ■ 減額

- 2024年夏季ボーナスの支給総額は前年比+5.3%と、一人当たり支給額（前年比+4.4%）に加えて、支給人員（同+0.9%）の増加から、3年連続して前年を上回る見込みである（図表5）。
- なお、2024年の伸び率は、リーマンショック以降では2014年（同+8.9%）に次ぐ高い伸びである（図表6）。

図表5 2024年夏季 ボーナス支給総額
(前年比)

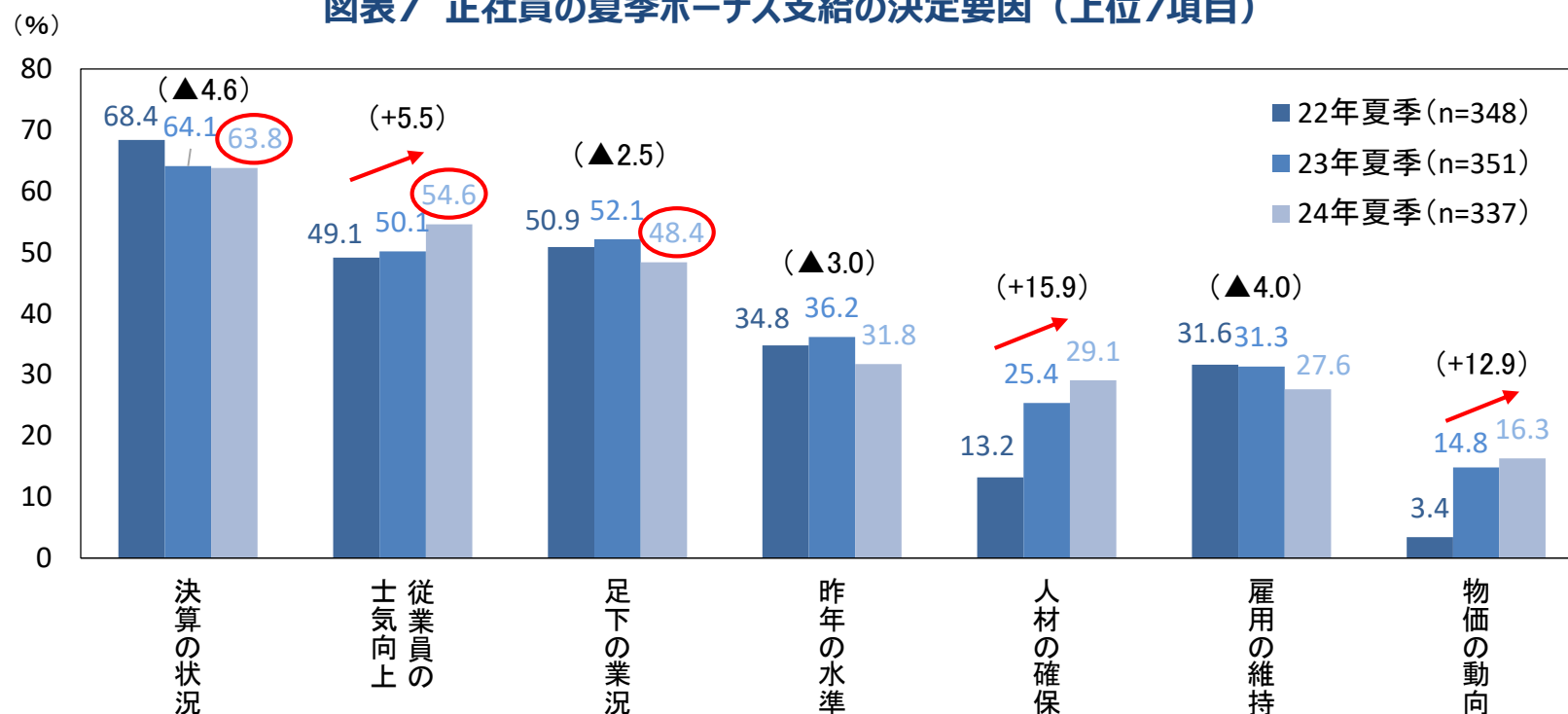
	全産業 (n=297)	製造業 (n=132)	非製造業 (n=165)	1億円以上 (n=52)	1億円未満 (n=245)
支給総額	+ 5.3 %	+ 6.0 %	+ 4.4 %	+ 3.6 %	+ 7.1 %
一人当たり 支給額	+ 4.4 %	+ 5.2 %	+ 3.4 %	+ 3.8 %	+ 5.3 %
支給人員	+ 0.9 %	+ 0.8 %	+ 1.0 %	▲ 0.3 %	+ 1.7 %

図表6 夏季ボーナス支給総額（前年比）の推移



- ボーナス支給の決定要因としては、「決算の状況」（63.8%）を挙げる割合が引き続き最も高く、次いで、「従業員の士気向上」（54.6%）、「足下の業況」（48.4%）などの順となっている（図表7）。
- 2年前との比較では、企業の人手不足感の強まりの中で「人材の確保」（2022年比+15.9%ポイント）や「従業員の士気向上」（同+5.5%ポイント）を挙げる割合が上昇。昨今の物価高を受けて「物価の動向」（同+12.9%ポイント）を挙げる割合も上昇している。

図表7 正社員の夏季ボーナス支給の決定要因（上位7項目）

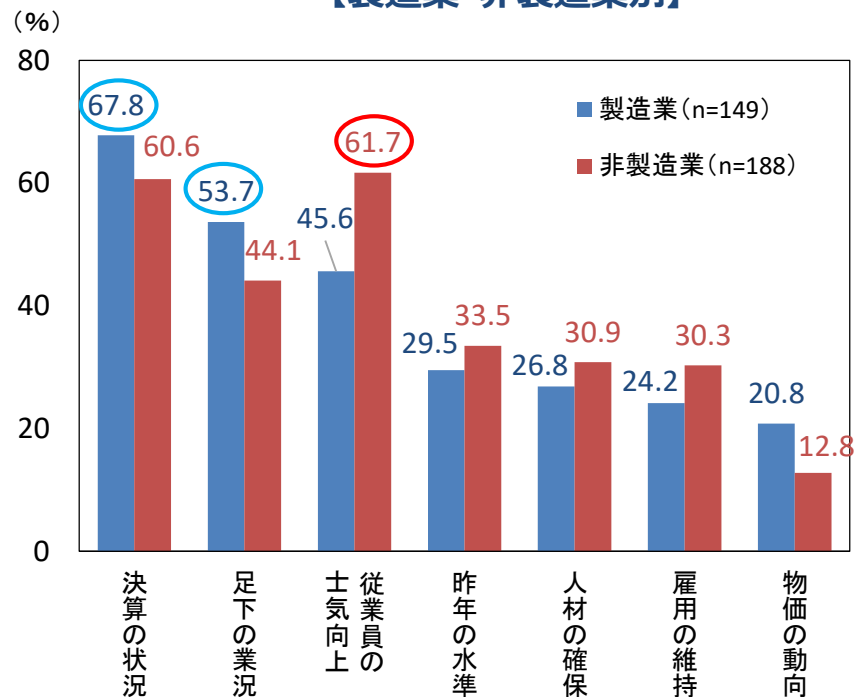


(注1) () 内の数値は回答割合の差（「24年夏季」－「22年夏季」、%ポイント）

(注2) 複数回答（3項目まで）

- 業種別では、製造業では「決算の状況」や「足下の業況」、非製造業では「従業員の士気向上」を挙げる割合が相対的に高い（図表8）。
- また、資本金規模別では、1億円以上の企業では「決算の状況」、1億円未満の企業では「従業員の士気向上」や「足下の業況」等を挙げる割合が相対的に高い（図表9）。

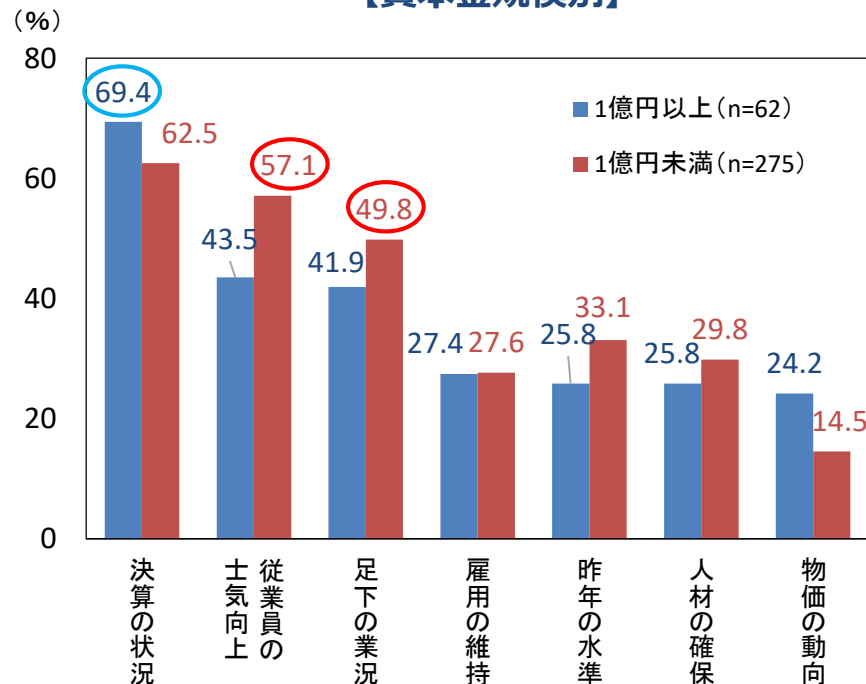
図表8 正社員の夏季ボーナス支給の決定要因
【製造業・非製造業別】



(注1) 上位7項目

(注2) 複数回答 (3項目まで)

図表9 正社員の夏季ボーナス支給の決定要因
【資本金規模別】

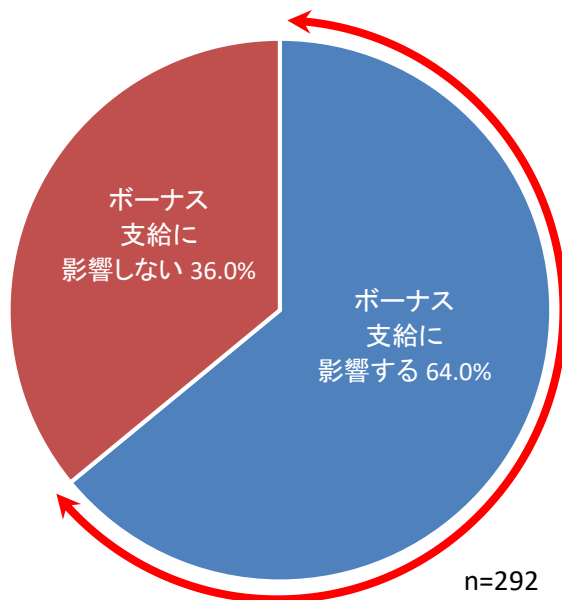


(注1) 上位7項目

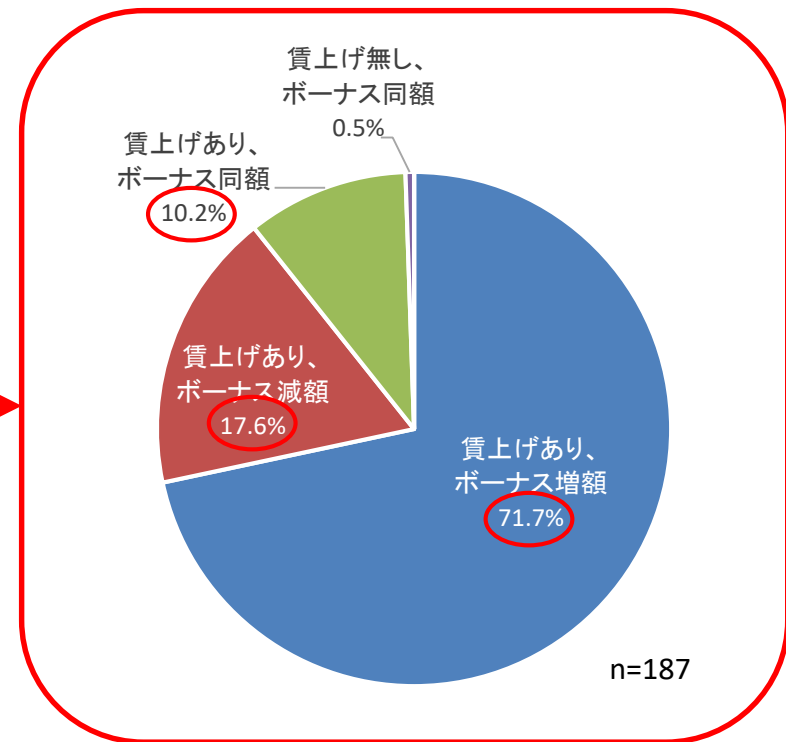
(注2) 複数回答 (3項目まで)

- 2024年度夏季ボーナス支給額の決定にかかる賃上げの影響を尋ねたところ、約3分の2の企業が「影響する（した）」と回答した（図表10）。
- このうち、賃上げと一人当たりボーナス増額の両方を行う（行った）企業（71.7%）は7割を超えたが、賃上げを実施する（した）がボーナスは減額（17.6%）、あるいは同額（10.2%）にとどめた企業が一定の割合を占めた（図表11）。

図表10 ボーナス支給の決定にかかる
賃上げの影響



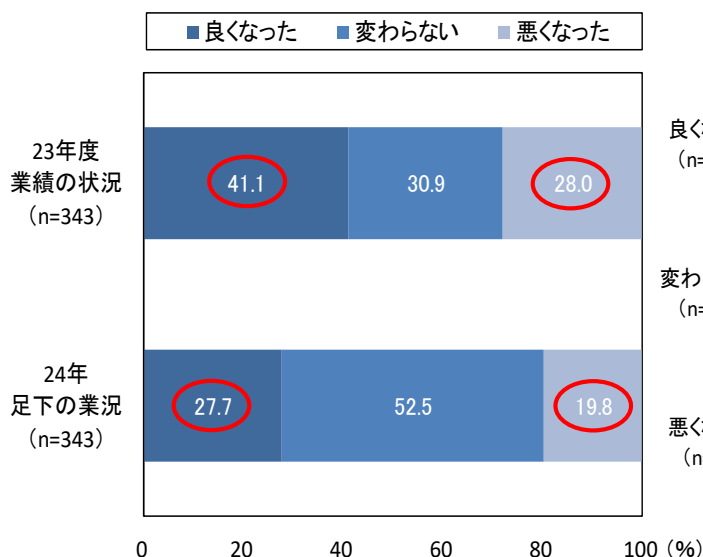
図表11 賃上げと一人当たりボーナスの増減状況



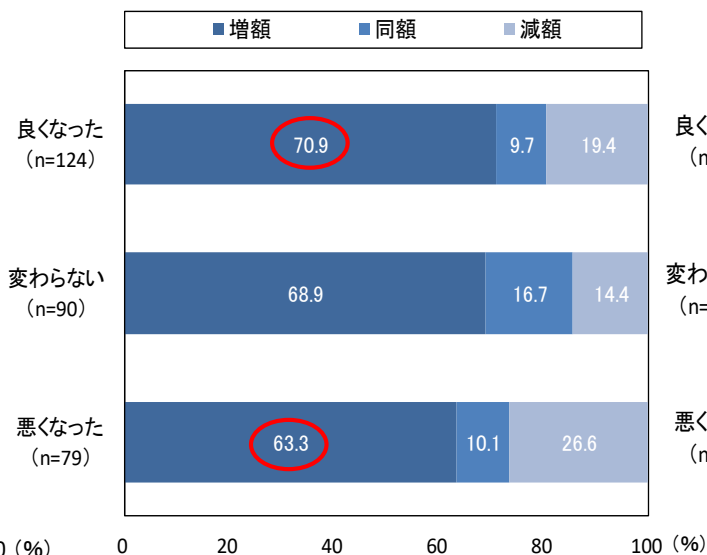
（注）「賃上げ無し、ボーナス増額」、「賃上げ無し、ボーナス減額」はゼロ

- 2023年度の業績および半年前と比較した足下の業況をみると、ともに「良くなった」とする割合が「悪くなった」とする割合を上回っている（図表12）。
- こうした業績および業況別に、正社員一人当たりボーナス支給額の増減をみると、「良くなった」企業では約7割が「増額」しているが、「悪くなった」企業においても「増額」企業の割合は6割を超えている（図表13・14）。

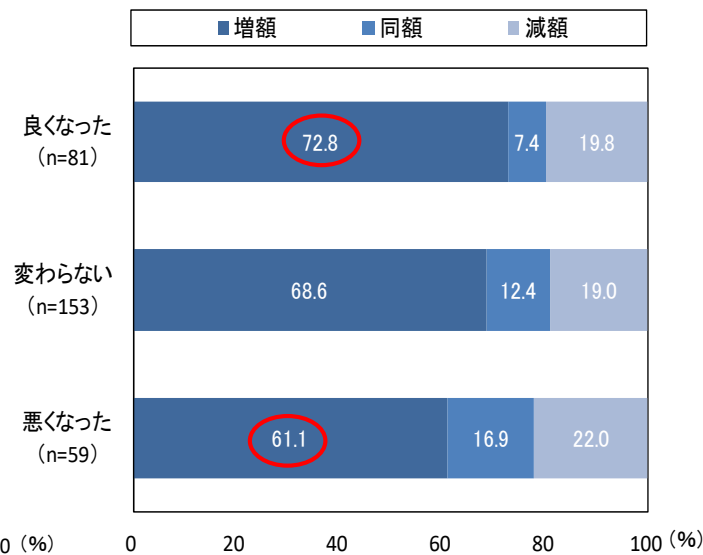
図表12 業績および足下の業況



図表13 一人当たりボーナス支給額の増減企業割合【業績別】



図表14 一人当たりボーナス支給額の増減企業割合【足下の業況別】



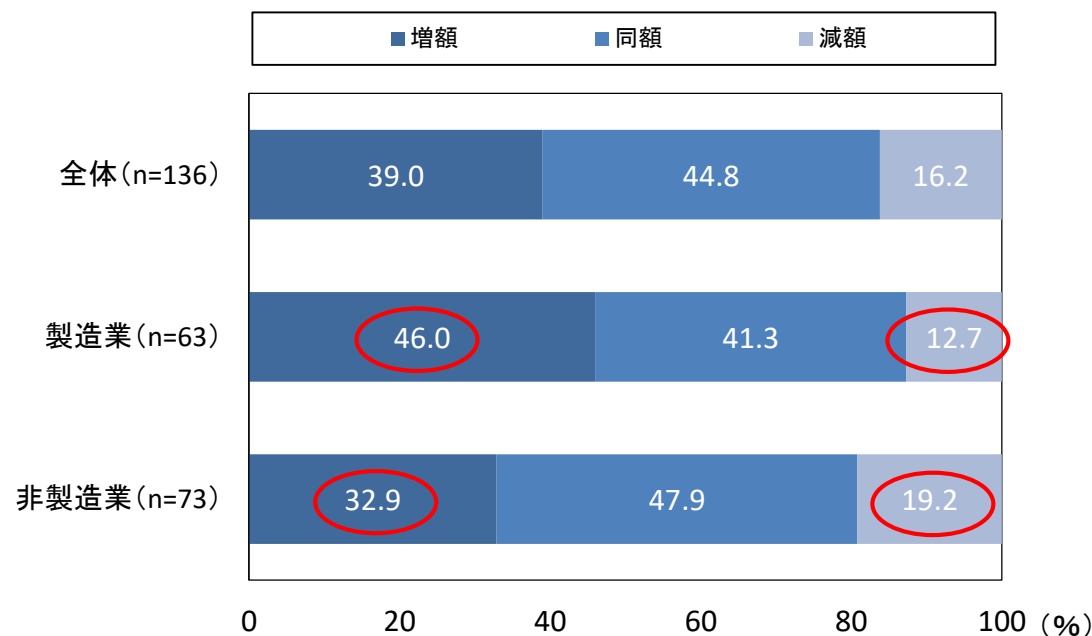
- 非正規社員（パート、アルバイトを除く）を雇用している136社の一人当たりボーナス支給額は97.9千円（前年比+2.1%）と、前年を上回る見込みである（図表15）。
- 製造業（同+8.3%）が高い伸びを示しているほか、非製造業（同▲1.2%）も支給人員増加に伴い前年を下回ってはいるものの、支給総額（同+3.9%）は増加しており、一人当たりボーナス支給額の「増額」企業割合も、ともに「減額」を大きく上回っている（図表16）。

図表15 2024年夏季 非正規社員
一人当たりのボーナス支給額

	全産業 (n=136)	製造業 (n=63)	非製造業 (n=73)
一人当たり支給額	97.9 千円	223.7 千円	56.7 千円
前年比	+ 2.1 %	+ 8.3 %	▲ 1.2 %
支給人員 (前年比)	+ 3.5 %	▲ 1.2 %	+ 5.2 %
支給総額 (前年比)	+ 5.7 %	+ 7.1 %	+ 3.9 %

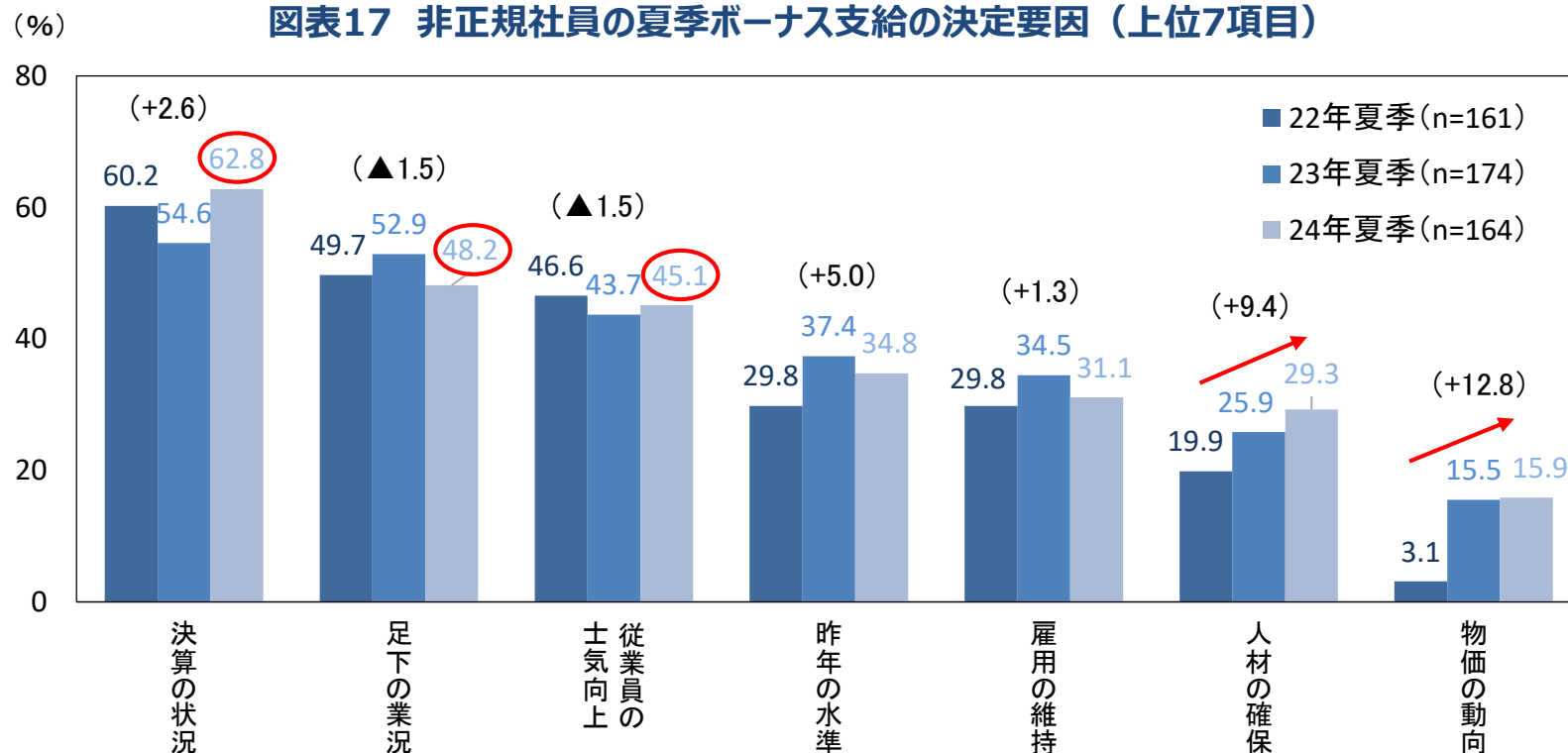
（注）昨夏の支給実績および今夏の支給見込みともに回答があった136社を集計。

図表16 一人当たりボーナス支給額の
増減企業割合



- 非正規社員のボーナス支給の決定要因は、正社員同様、「決算の状況」や「足下の業況」、「従業員の士気向上」を挙げる割合が高く、2年前との比較でも、「物価の動向」（2022年比+12.8%ポイント）、「人材の確保」（同+9.4%ポイント）を挙げる割合が上昇している（図表17）。

図表17 非正規社員の夏季ボーナス支給の決定要因（上位7項目）

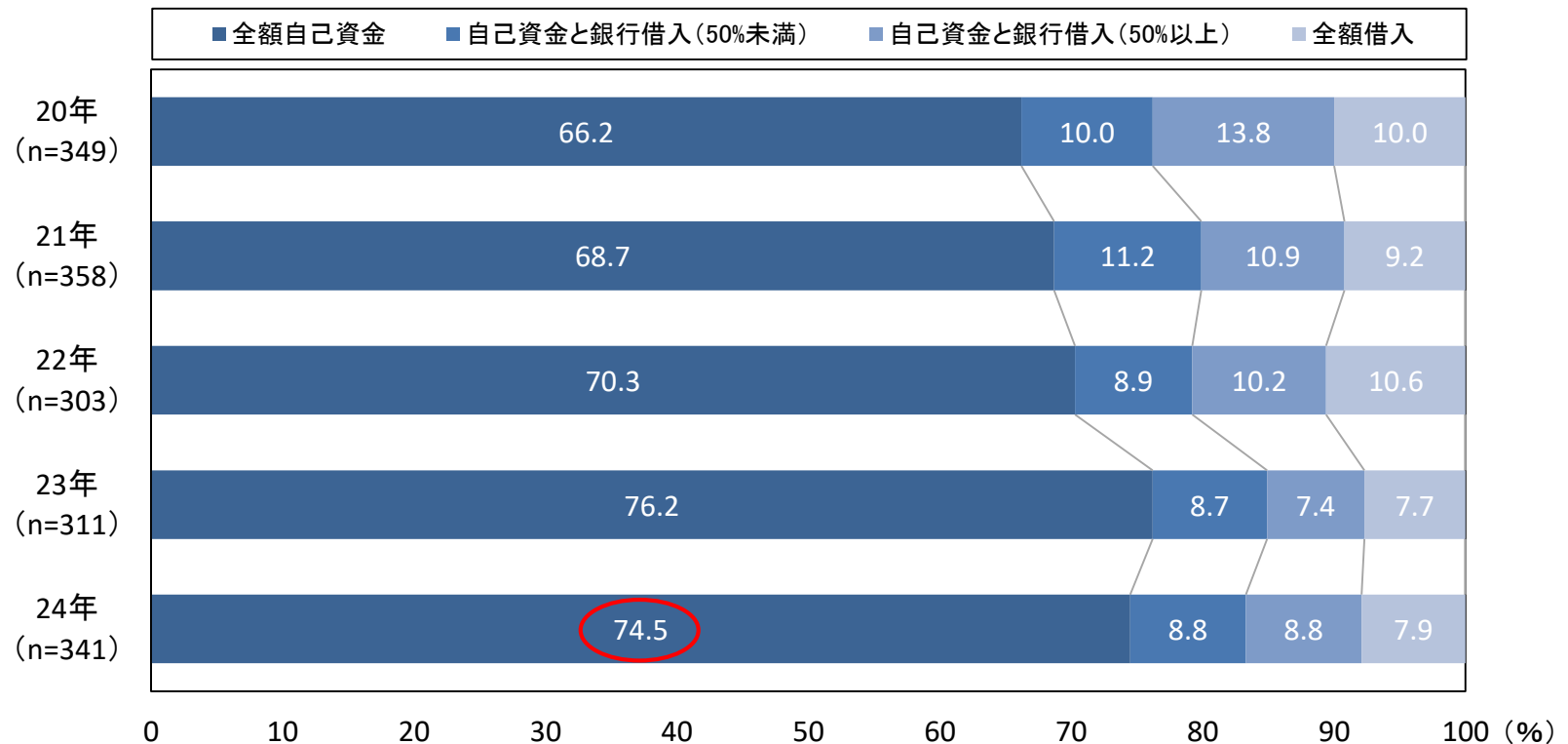


(注1) () 内の数値は回答割合の差（「24年夏季」－「22年夏季」、%ポイント）

(注2) 複数回答（3項目まで）

- ボーナス資金については、「全額自己資金」（74.5%）で対応する企業が約4分の3を占めて引き続き最も多く、次いで「自己資金と銀行借入」にて調達（17.6%）、「全額借入」にて調達（7.9%）の順となっている。「全額自己資金」の割合が前年から若干低下する一方、「借入」の割合が幾分上昇している（図表18）。

図表18 夏季ボーナス資金の調達方法（企業割合）



広島県内企業の今夏の正社員一人当たりボーナス支給（見込）額は2年連続して4%を超える伸びとなり、企業業績の改善に加えて、人手不足の深刻化や物価上昇の中での賃金引き上げの動きを反映した結果となりました。ただし、業績が悪化した企業においても6割以上が増額する一方で、賃上げは実施したもののボーナスは減額するといった企業も一定数みられます。「賃金と物価の好循環の実現」が期待される中で、賃上げとボーナスの持続性について、引き続き注視していく必要があります。

【参考】 2024年夏季 業種別の正社員ボーナスの支給状況

	企業数	一人当たり支給額			支給月数			一人当たり支給額 増減企業数割合		
		23年夏 (千円)	24年夏 (千円)	前年比 (%)	23年夏 (ヵ月)	24年夏 (ヵ月)	前年比 (ヵ月)	増額 (%)	同額 (%)	減額 (%)
全 産 業	297	525.7	549.0	+ 4.4	2.06	2.10	+ 0.04	68.0	12.1	19.9
製 造 業	132	635.5	668.5	+ 5.2	2.33	2.39	+ 0.06	70.5	13.6	15.9
食 料 品	21	491.0	582.2	+ 18.6	1.82	2.10	+ 0.28	71.5	19.0	9.5
繊 維 ・ 衣 服	6	505.5	516.8	+ 2.2	1.67	1.66	▲ 0.01	66.7	33.3	0.0
木 材 ・ 家 具	8	290.2	317.2	+ 9.3	1.37	1.45	+ 0.08	87.5	12.5	0.0
化 学	5	668.7	688.1	+ 2.9	2.11	2.20	+ 0.09	80.0	0.0	20.0
鉄 鋼 ・ 金 属	10	529.6	556.8	+ 5.1	1.82	1.84	+ 0.02	50.0	30.0	20.0
一 般 機 械	16	641.6	666.0	+ 3.8	2.29	2.31	+ 0.02	62.5	25.0	12.5
電 気 機 械	6	503.3	528.7	+ 5.0	1.98	2.00	+ 0.02	100.0	0.0	0.0
輸 送 用 機 械	36	785.9	813.8	+ 3.6	2.93	2.95	+ 0.02	71.5	7.1	21.4
そ の 他 製 造 業	24	467.4	475.2	+ 1.7	1.79	1.78	▲ 0.01	62.5	0.0	37.5
非 製 造 業	165	420.7	434.9	+ 3.4	1.77	1.77	+ 0.00	66.1	10.9	23.0
建 設	24	515.1	579.0	+ 12.4	1.89	2.11	+ 0.22	66.7	12.5	20.8
卸 売	33	442.3	486.5	+ 10.0	1.64	1.77	+ 0.13	78.8	12.1	9.1
小 売	15	383.1	418.6	+ 9.3	1.49	1.60	+ 0.11	73.3	6.7	20.0
運 輸 ・ 倉 庫	18	373.2	394.0	+ 5.6	1.78	1.77	▲ 0.01	72.2	5.6	22.2
情 報 関 連	6	672.6	622.4	▲ 7.5	2.55	2.35	▲ 0.20	66.7	0.0	33.3
医 療 ・ 介 護	20	347.5	339.1	▲ 2.4	1.76	1.68	▲ 0.08	60.0	10.0	30.0
不 動 産	5	447.3	421.7	▲ 5.7	1.67	1.55	▲ 0.12	20.0	40.0	40.0
宿 泊 ・ 飲 食	11	231.8	241.2	+ 4.1	0.98	1.02	+ 0.04	63.6	9.1	27.3
そ の 他 非 製 造 業	33	545.5	526.1	▲ 3.6	2.00	1.89	▲ 0.11	57.6	12.1	30.3

- ご利用に際しての留意点
- ・一人当たり支給額、支給月数とも従業員数を考慮した加重平均値です。
 - ・有効回答企業数が少ない業種については特定企業の影響を大きく受けている場合がありますので、あくまでも「参考数値」とお考え下さい。